

令和2事業年度

財務諸表

第18期

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(特例業務勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金			281,393,270,305	
有価証券			50,400,000,000	
処分用資産				
処分用有価証券	118,745,000,000			
処分用その他資産	59		118,745,000,059	
未収収益			887,421	
1年以内回収予定長期貸付金			6,934,600,000	
未収金			522,933	
その他			32,146,250	
流動資産合計				457,506,426,968
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	130,872,771			
減価償却累計額	-92,191,927		38,680,844	
工具器具備品	54,118,243			
減価償却累計額	-45,373,634		8,744,609	
有形固定資産合計				47,425,453
2 無形固定資産				
ソフトウェア			39,457,608	
電話加入権			455,000	
無形固定資産合計				39,912,608
3 投資その他の資産				
長期貸付金			616,279,383,358	
他勘定長期貸付金			846,722,552,171	
長期未収金	64,681,083			
貸倒引当金	-58,970,731		5,710,352	
敷金・保証金			1,744,000	
その他			4,190,145	
投資その他の資産合計				1,463,013,580,026
固定資産合計				1,463,100,918,087
資産合計				1,920,607,345,055
負債の部				
I 流動負債				
未払金			4,613,883,613	
未払費用			104,155,480	
預り金			694,226,147	
引当金				
賞与引当金	56,903,892		56,903,892	
流動負債合計				5,469,169,132
II 固定負債				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券引当金		433,000,000,000		
退職給付引当金		11,287,539		
共済年金追加費用引当金	366,078,000,000			
恩給負担金引当金	824,607,000			
業務災害補償費引当金	12,603,554,000			
土壌汚染対策等引当金	10,845,904,000		390,363,352,539	
固定負債合計				823,363,352,539
負債合計				828,832,521,671
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		1,014,464,321,119		
積立金(注)		82,753,274,668		
当期未処理損失		5,442,772,403		
(うち当期総損失)		(5,442,772,403)		
利益剰余金合計				1,091,774,823,384
純資産合計				1,091,774,823,384
負債純資産合計				1,920,607,345,055

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
特例業務費	12,475,143,832	
鉄道支援助成業務費	48,332,436,564	
一般管理費	1,013,037,195	
財務費用	9,511,078,891	
臨時損失	1,236,359	
損益計算書上の費用合計		<u>71,332,932,841</u>
II 行政コスト		<u><u>71,332,932,841</u></u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

経常費用			
資産処分業務費			
処分用資産売却原価			
処分用土地売却原価	2,840,876	2,840,876	
職員給与		86,694,749	
法定福利費		13,684,635	
出向受入職員人件費		48,874,583	
賞与引当金繰入		9,005,290	
外部委託費		3,396,057	
土壤汚染対策等引当金繰入		10,845,904,000	
その他		233,449,848	11,243,850,038
共済関係業務費			
業務災害補償費		1,027,394,474	
日本鉄道共済組合負担金		129,017,399	
その他		74,881,921	1,231,293,794
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金		48,332,436,564	48,332,436,564
一般管理費			
役員給与		399,004,597	
法定福利費		61,652,881	
出向受入職員人件費		193,731,849	
福利厚生費		18,927,319	
旅費		1,639,818	
備品消耗品費		10,082,496	
光熱水料費		10,231,880	
通信運搬費		2,900,374	
借料及び損料		120,480,939	
賞与引当金繰入		47,898,602	
退職給付費用		5,750,526	
減価償却費		23,238,625	
租税公課		35,323,479	
その他		82,173,810	1,013,037,195
財務費用			
支払利息		9,509,953,541	
その他の財務費用		1,125,350	9,511,078,891
経常費用合計			71,331,696,482
経常収益			
処分用資産売却収入			
処分用土地売却収入		2,884,138	2,884,138
共済年金追加費用引当金戻入益			10,474,151,000
恩給負担金引当金戻入益			3,104,000
業務災害補償費引当金戻入益			352,759,675
財務収益			
受取利息		54,962,036,857	54,962,036,857
雑益			95,224,768
経常収益合計			65,890,160,438
経常損失			5,441,536,044
臨時損失			
損害賠償金			4,357
固定資産除却損		1,232,002	1,236,359
当期純損失			5,442,772,403
当期総損失			5,442,772,403

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益又は当期未処理損失(-)		利益剰余金合計	
			うち当期総利益又は 当期総損失(-)			
当期首残高	1,014,464,321,119	76,774,206,709	5,979,067,959	-	1,097,217,595,787	1,097,217,595,787
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	0	5,979,067,959	-5,979,067,959		0	0
(2) その他						
当期純損失	0	0	-5,442,772,403	-5,442,772,403	-5,442,772,403	-5,442,772,403
当期変動額合計	0	5,979,067,959	-11,421,840,362	-5,442,772,403	-5,442,772,403	-5,442,772,403
当期末残高	1,014,464,321,119	82,753,274,668	-5,442,772,403	-5,442,772,403	1,091,774,823,384	1,091,774,823,384

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-327,780,767
	人件費支出	-979,591,297
	鉄道支援助成金支出	-35,267,032,000
	共済年金追加費用の支払による支出	-68,664,849,000
	恩給負担金の支払による支出	-209,730,000
	業務災害補償費の支払による支出	-3,235,572,862
	他勘定へ繰入	-12,816,559,333
	その他の業務支出	-331,864,404
	処分用資産売却収入	2,884,138
	貸付による支出	-13,737,062,000
	貸付金の回収による収入	93,177,792
	その他の業務収入	94,218,979
	小計	-135,379,760,754
	利息及び配当金の受取額	54,962,302,803
	利息の支払額	-9,510,225,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-89,927,682,951
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-96,000,000,000
	有価証券の償還による収入	114,400,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-10,050,882
	無形固定資産の取得による支出	-21,500,207
	定期預金の預入れによる支出	-168,900,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	119,600,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	24,996,795,858
	資産除去債務の履行による支出	-6,377,222
	その他	280,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,940,852,453
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	-95,868,535,404
VI	資金期首残高	276,761,805,709
VII	資金期末残高	180,893,270,305

損失の処理に関する書類
(令和3年8月18日)

特例業務勘定

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>5,442,772,403</u>
	当期総損失	5,442,772,403	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	5,442,772,403	<u><u>5,442,772,403</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、0.0%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(3) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、3.9%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、-0.1%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 土壌汚染対策等引当金

売却した処分用土地の土壌汚染の対策等に係る費用負担に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

5. 有価証券(処分用を含む。)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産(有価証券を除く。)

個別法による低価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 注記事項

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	71,332,932,841 円
自己収入等	-65,890,160,438 円
機会費用	21,554,714 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,464,327,117 円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

「共済年金追加費用引当金戻入益」、「恩給負担金引当金戻入益」、「業務災害補償費引当金戻入益」は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。なお、受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 54,954,650,602 円が含まれております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	281,393,270,305 円
定期預金	-100,500,000,000 円
資金期末残高	180,893,270,305 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。)第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全な管理などを適切に行うこととしております。なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	281,393,270,305	281,393,270,305	0
(2) 有価証券	50,400,000,000	50,400,000,000	0
(3) 長期貸付金	623,213,983,358	598,451,264,183	-24,762,719,175
(4) 他勘定長期貸付金	846,722,552,171	1,651,724,130,495	805,001,578,324
(5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(433,000,000,000)	(534,067,562,631)	(101,067,562,631)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であり、元金をそれぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14

年法律第 180 号)等に基づき、助成勘定の鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として受け入れるものであり、同勘定に対する貸付金として整理されております。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の時価は市場価格によっておりますが、鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
処分用有価証券(非上場株式)	118,745,000,000

処分用有価証券(非上場株式)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.(2)有価証券」には含めておりません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	50,400,000,000	50,400,000,000	0
計	50,400,000,000	50,400,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	50,400,000,000
計	50,400,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	18,656,426 円
勤務費用	5,521,358 円
利息費用	6,441 円
数理計算上の差異の当期発生額	893,875 円
退職給付の支払額	<u>-12,321,800 円</u>
期末における退職給付債務	<u>12,756,300 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	12,756,300 円
未認識数理計算上の差異	-1,485,162 円
未認識過去勤務費用	<u>16,401 円</u>
退職給付引当金	<u>11,287,539 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,521,358 円
利息費用	6,441 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	222,413 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>314 円</u>
合計	<u>5,750,526 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.2%

[資産除去債務関係]

当事業年度における資産除去債務の減少額は、本社の事務所について令和2年度中に施設賃貸借契約の一部解約を行なったことに伴い、賃貸借契約書の原状回復義務を履行したことにより取り崩した金額であります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	6,377,222 円
資産除去債務の履行による減少額	<u>-6,377,222 円</u>
期末残高	0 円

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、102,639,238 円であります。

IV 重要な後発事象

[債務等処理法の改正に基づく業務の追加について]

令和3年4月1日に施行された日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律(令和3年法律第17号)に基づき、次の業務が追加されました。

- (1) 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社(以下、「会社」という。)に対して、生産性の向上に資する施設等の整備及び管理に必要な資金の出資。
- (2) 会社に対して、この法律の規定による貸付金に係る債権の全部又は一部の出資。
- (3) 会社の経営基盤の強化に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する利子補給金の支給。
- (4) 会社が所有する土地のうち、日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)の規定により承継されたものであって、事業の用に供されていない土地の取得及び処分並びに宅地の造成等。
- (5) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して、四国旅客鉄道株式会社の本四備讃線に係る鉄道施設の改修に必要な資金に充てるための資金の交付。
- (6) 津軽海峡線に係る鉄道施設の改修に必要な費用に充てるための特例業務勘定から建設勘定への繰入れ。

なお、令和3年4月30日において、上記(1)の業務に基づき、生産性の向上に資する施設等の整備及び管理に必要な資金として、北海道旅客鉄道株式会社に対し30,000,228,000 円の出資を行っております。

V その他

[国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて]

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壌汚染処理費、訴訟賠償費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金(積立金)を充当することとしております。

附 属 明 細 書

(特例業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	137,417,677	5,475,060	12,019,966	130,872,771	92,191,927	12,169,274	0	0	38,680,844	
	工具器具備品	52,263,618	3,662,105	1,807,480	54,118,243	45,373,634	2,811,651	0	0	8,744,609	
	計	189,681,295	9,137,165	13,827,446	184,991,014	137,565,561	14,980,925	0	0	47,425,453	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	55,847,490	20,184,477	0	76,031,967	36,574,359	8,257,700	0	0	39,457,608	
	計	55,847,490	20,184,477	0	76,031,967	36,574,359	8,257,700	0	0	39,457,608	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	455,000	0	0	455,000	0	0	0	0	455,000	
	計	455,000	0	0	455,000	0	0	0	0	455,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	55,847,490	20,184,477	0	76,031,967	36,574,359	8,257,700	0	0	39,457,608	
	電話加入権	455,000	0	0	455,000	0	0	0	0	455,000	
	計	56,302,490	20,184,477	0	76,486,967	36,574,359	8,257,700	0	0	39,912,608	
投資その他の資産	長期貸付金	602,635,499,150	13,737,062,000	93,177,792	616,279,383,358	0	0	0	0	616,279,383,358	(注1)
	他勘定長期貸付金	871,719,348,029	0	24,996,795,858	846,722,552,171	0	0	0	0	846,722,552,171	(注2)
	長期未収金	65,294,883	1,311,200	1,925,000	64,681,083	0	0	0	0	64,681,083	
	貸倒引当金	-59,019,749	-1,311,200	-1,360,218	-58,970,731	0	0	0	0	-58,970,731	
	敷金・保証金	2,024,000	98,000	378,000	1,744,000	0	0	0	0	1,744,000	
	その他	4,190,145	0	0	4,190,145	0	0	0	0	4,190,145	
計	1,474,367,336,458	13,737,160,000	25,090,916,432	1,463,013,580,026	0	0	0	0	1,463,013,580,026		

(注1) 当期増加額は次のとおりであります。

長期貸付金 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する貸付 13,737,062,000

当期減少額は次のとおりであります。

長期貸付金 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社からの元金回収 93,177,792

(注2) 当期減少額は次のとおりであります。

他勘定長期貸付金 元金回収 24,996,795,858

2. 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	0	0	2,840,876	0	2,840,876	0	
処分用その他資産	59	0	0	0	0	59	
処分用構築物	57	0	0	0	0	57	
処分用無形資産	2	0	0	0	0	2	
計	59	0	2,840,876	0	2,840,876	59	

(注) 処分用有価証券は「3.有価証券の明細」に記載しております。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	譲渡性預金	50,400,000,000	50,400,000,000	50,400,000,000	0		
	小計	50,400,000,000	50,400,000,000	50,400,000,000	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	処分用有価証券						
	北海道旅客鉄道株式会社	55,368,000,000	-	55,368,000,000	0	0	
	四国旅客鉄道株式会社	16,751,000,000	-	16,751,000,000	0	0	
	日本貨物鉄道株式会社	46,626,000,000	-	46,626,000,000	0	0	
	小計	118,745,000,000	-	118,745,000,000	0	0	
貸借対照表計上額合計				169,145,000,000			

(注) 処分用資産として計上している処分用有価証券を含んでおります。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金						
無利子貸付金	609,570,099,150	13,737,062,000	93,177,792	0	623,213,983,358	(注1)(注2)
他勘定長期貸付金	871,719,348,029	0	24,996,795,858	0	846,722,552,171	(注3)
計	1,481,289,447,179	13,737,062,000	25,089,973,650	0	1,469,936,535,529	

(注1) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。

(注2) 当期増加額は、債務等処理法に基づく北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であります。また回収額は、元金回収によるものであります。

(注3) 回収額は、元金回収によるものであります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第49回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.77	令和4年6月	
第51回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第57回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第60回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第65回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第68回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第71回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.53	令和6年11月	
小計	73,000,000,000	0	0	73,000,000,000	0.53~0.84	令和4年6月 ~令和6年11月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券							
北海道旅客鉄道株式会社	220,000,000,000	0	0	220,000,000,000	2.50	令和13年12月	
四国旅客鉄道株式会社	140,000,000,000	0	0	140,000,000,000	2.50	令和13年11月	
小計	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ~令和13年12月	
合計	433,000,000,000	0	0	433,000,000,000	0.53~2.50	令和4年6月 ~令和13年12月	

(注) 利率は、表面利率を記載しております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	54,513,915	56,903,892	54,513,915	0	56,903,892	
共済年金追加費用引当金	445,217,000,000	0	68,664,849,000	10,474,151,000	366,078,000,000	(注)
恩給負担金引当金	1,037,441,000	0	209,730,000	3,104,000	824,607,000	(注)
業務災害補償費引当金	15,060,097,000	0	2,103,783,325	352,759,675	12,603,554,000	(注)
土壌汚染対策等引当金	0	10,845,904,000	0	0	10,845,904,000	
計	461,369,051,915	10,902,807,892	71,032,876,240	10,830,014,675	390,408,968,892	

(注) 「当期減少額-その他」は、見積りによる戻入額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期末収金							
貸倒懸念債権	65,294,883	-613,800	64,681,083	59,019,749	-49,018	58,970,731	
計	65,294,883	-613,800	64,681,083	59,019,749	-49,018	58,970,731	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「4.その他の引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,656,426	6,421,674	12,321,800	12,756,300	
退職一時金に係る債務	18,656,426	6,421,674	12,321,800	12,756,300	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	797,613	671,148	0	1,468,761	
退職給付引当金	17,858,813	5,750,526	12,321,800	11,287,539	

(注) 「重要な会計方針」の「3.退職給付に係る引当金の計上基準(2)その他の事項」に記載のとおり、恩給負担金及び共済年金追加費用に係る引当金については貸借対照表上「恩給負担金引当金」、「共済年金追加費用引当金」として独立掲記しております。恩給負担金引当金及び共済年金追加費用引当金の明細については上記「7. 引当金の明細」に記載しております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	6,377,222	0	6,377,222	0	
計	6,377,222	0	6,377,222	0	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

該当ありません。

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,276)	(1)	(-)	(0)
	29,196	2	5,160	1
職員	(2,567)	(6)	(-)	(0)
	500,069	59	7,162	4
計	(5,843)	(7)	(-)	(0)
	529,265	61	12,322	5

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の役員及び職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注7) 上記のほか、出向受入職員40人(年間平均支給人員数)につき354,738千円を負担しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
普通預金	180,893,270,305	
定期預金	100,500,000,000	
計	281,393,270,305	

18. セグメント情報(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

当勘定は、主務省令等に基づく経理単位区分がありません。